



## 海外標準化動向調査(6月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)  
2024年6月1日

一般財団法人日本規格協会

# ピックアップ：環境関係（CN, GHG算出）（関連ニュース番号9,18）



**トピック** 欧州炭素調整メカニズム（CBAM）が開始(移行期間:2023年10月1日～2025年12月31日)

**推進組織** EU(欧州連合)

<b>内容</b>	<b>ポイント</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>CBAMは世界初の炭素国境調整であり、グローバルインパクトが大きいことから、世界貿易機関（WTO）のルールとの整合性、他国への配慮といった観点から慎重に設計されている。現段階では日本への影響は限定的だが、移行期間の制度運用状況や対象製品範囲の拡大の検討状況など、注視が必要。</li></ul>
	<b>背景</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>CBAM規則は2023年5月17日に施行され、2026年からの本格適用を前に2023年10月1日から対象事業者に報告義務を課す移行期間(2023年10月1日～2025年12月31日)が開始された。</li></ul>
<b>概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>欧州炭素調整メカニズムCBAMは、EU排出量取引制度（EU ETS）に基づいて域内の製造事業者課される炭素価格と同等の炭素価格を、EU域外から輸入される対象製品に課す規則。カーボンリーケージ（規制の緩いEU域外への製造拠点の移転や、域外からの輸入増加）を防止し、炭素価格が課されていないEU域外の輸出品から、EU ETSにより炭素価格が課されている域内製品の価格競争力を保護することが目的。</li><li>CBAM対象製品をEU域内に輸入する事業者は、実施規則に基づき、対象製品の輸入量とその製造過程で排出される温室効果ガス（GHG）排出量などを記載したCBAM報告書を、CBAM移行期の登録簿に四半期ごとに提出することが義務付けられる。移行期間は10月1日から2025年12月31日まで設定されており、移行期間中は報告義務のみが課され、EU ETSの炭素価格と同等の支払いが義務付けられるのは、本格適用が開始される2026年以降となる。</li><li>対象製品は、現在「鉄鋼、アルミニウム、肥料（アンモニアを含む）、セメント、水素」であり、日本のEUへ輸出货量は非常に小さいため、直接的な影響は限定的と考えられている。しかし、欧州委員会が、2024年末までに今回対象製品の川下製品（たとえば、鋼材を用いる自動車・産業機械など）への適用拡大を、2025年末までに有機化合物・ポリマー（プラスチックを含む）への適用拡大を検討することになっており、検討結果を踏まえて適用拡大する場合、日本の主要輸出品の大半が対象となりうる。</li><li>CBAMでは、「原産国で実効的（effectively）に支払った炭素価格分」を輸出品に課す炭素コストから差し引くことを認めており、その炭素価格は「税・課金（levy）・料金または温室効果ガス排出量取引制度の下での排出枠（allowances）」とされ、還付・補償等を受けた分は差し引きを認めない。制度設計が進む日本のカーボンプライシングの取り扱いも重要なポイントとなる。</li></ul> <p>※CBAM制度解説資料としては、<a href="#">「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の解説（基礎編）」Jetro発行</a>があるので、参照されたい。</p>	

出所:ECなど公開情報等に基づきJSAグループ作成

# ピックアップ：環境関係 (CN, GHG算出) (関連ニュース番号19)



トピック

バイデン大統領は、産業の脱炭素化プロジェクトに最大60億ドルの投資の拠出を発表。

推進組織

アメリカ政府, エネルギー省 (DOE)

内容

ポイント

- 2024年3月、20州以上、計33の産業の脱炭素化プロジェクトに最大60億ドルを拠出すると発表した。産業の脱炭素化に向けた投資としてはアメリカ史上最大規模。

背景

- 鉄鋼、製紙、コンクリート、ガラスなどの主要産業で次世代の脱炭素技術を推進するアメリカの産業競争力強化を狙いとする。資金はインフラ投資雇用法（4億8,900万ドル）とインフレ削減法（54億7,000万ドル）に基づいて拠出される。

概要

20州以上の33プロジェクトの各産業分野別の概要は以下。

- 化学物質と精製**: 回収した炭素を高付加価値製品にアップサイクルし、リサイクル製品から高品質の燃料と材料を作成し、化石燃料による高熱プロセスを脱炭素燃料に置き換える機会を実証。海洋分野向けのクリーン燃料、電気自動車バッテリー用の電解質、高品質プラスチックなどの製品が生まれる。
- セメントとコンクリート**: プラントからCO<sub>2</sub>排出をすべて排除できる包括的な一連の技術を実証すると同時に、排出量の少ない、または排出量ゼロの伝統的なポルトランドセメントを製造するための新たな道筋を開発し、この部門を排出量ゼロに導くことができる新しい材料と新しい混合物を開拓する。
- 鉄鋼**: 製鉄時の排出ガスの大部分を除去できる世界初のクリーンな水素燃料直接還元製鉄施設などの新興技術を実証する予定。
- アルミニウムおよび金属**: アルミニウムと銅の両方に対するリサイクルとともに、アルミニウム産業の脱炭素化と活性化を図るための大規模な資本注入を含む。防衛やエネルギー分野に必要な高純度アルミニウムに加え、食品・飲料業界向けのリサイクルアルミニウムや半導体や電気自動車向けの銅を製造するプロジェクトも選定されている。
- 食品および飲料**: 低温から中温のプロセス熱に対する再現性の高いエネルギー効率と電化ソリューションを実証。これらのプロジェクトは、アイスクリーム、ケチャップなど、アメリカ人が毎日消費する製品を脱炭素化することで、排出量に対する消費者の意識を高める。
- ガラス**: 低排出ガラス ボトル、食器、食品包装を製造する電気/燃料ハイブリッド炉を検証する予定。
- プロセス熱**: 電気ボイラーと電気蒸気生成の使用を検証して、幅広い業界にわたってプロセス加熱に関連する排出量を削減する予定。
- バルブと紙**: 重要な分離プロセスに熱の代わりに新しい膜を使用することでエネルギー効率を向上させる。

出所: [アメリカDOE](#)など公開情報等に基づきJSAグループ作成

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (1/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	ISO/TC207/SC 7(温室効果ガス・気候変動管理および関連活動)で開発される規格リスト	2024/4/30	<p>ISO/TC 207/SC 7(温室効果ガス・気候変動管理および関連活動)は、温室効果ガス排出を管理・緩和し、世界が気候変動の影響に適応するための国際規格を開発している。</p> <p>2024/4/30時点、<a href="#">発行済みの有効な規格は17</a>。 温室効果ガスの排出量の報告にかかわるガイダンス規格(ISO 14064-1~3)、検証機関、検証要員向けの要求事項(ISO14065、14066)、製品カーボンフットプリント(ISO14067)、カーボンニュートラル(ISO14068)の他、気候変動へ適応に関する規格(ISO14090シリーズ)が発行されている。 また、TC207/SC 7で<a href="#">IWA42:2022 (ネットゼロガイドライン)</a> は、温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための共通の世界的なアプローチ(2050年までにネットゼロを達成することで温暖化を1.5℃に抑える)を可能にするための指針と推奨事項を提供している。</p> <p>2024/4/30時点、<a href="#">開発中の規格は5</a>であり、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 14064-1:2018/DAMd 1「温室効果ガス — 第1部: 温室効果ガスの排出量と吸収量の定量化および報告に関する組織レベルでのガイダンスを含む仕様 — 修正1」</li> <li>ISO/CD TS 14064-4「温室効果ガス - 第4部: 組織における温室効果ガス排出量の定量化及び報告-ISO 14064-1 の適用に関するガイダンス」</li> <li>ISO/WD 14064-5.2「温室効果ガス管理 — 第5部: 温室効果ガスに関する報告書の検証および妥当性確認の実施におけるリモート手法の使用に関するガイドライン」</li> <li>ISO/AWI 14070「都市環境における温室効果ガス (GHG) 排出量の測定 — 第1部: 地表ベースの観測ネットワークによる都市大気中の GHG 濃度の測定」</li> <li>ISO/AWI TR 14082 「放射強制力の管理-放射強制力に基づく気候フットプリントと緩和努力の定量化と報告のためのガイダンス」</li> </ul>	International Standard Organization (ISO) <a href="https://www.iso.org/committee/546318.html">https://www.iso.org/committee/546318.html</a>
1-2	国際	ISO/WS ESG/WG 1で、国際ワークショップ協定 IWA48 の開発が決定	2024/4/18	<p>2024年4月18日、BSI(イギリス規格協会)等が提案した、<a href="#">IWA48(Framework for Implementing Environmental, Social and Governance (ESG) Principles: ESG原則を実装するためのフレームワーク)</a>の開発が決定。ワーキンググループ(ISO/WS ESG/WG 1)が開発を担う。IWA48は、組織がESGの視点を取り入れる際に活用できるフレームワークと原則、ESGパフォーマンスの管理、測定、報告をサポートするためのガイダンスを含む文書となる見込み。 現在原案段階であり、今後<a href="#">2024年7月~9月に開催する国際ワークショップ</a>などを経て、COP29開催前の10月発行を目指している。<a href="#">BSIのwebより、メンバー登録し、これらに参画ができる。</a></p>	International Standard Organization (ISO) <a href="https://www.iso.org/committee/10278813.html">https://www.iso.org/committee/10278813.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (2/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	欧州	世界各国の温室効果ガス排出量2023年レポート	2023/10/19	<p>「<a href="https://ec.europa.eu/report_2023">GHG emissions of all world countries - JRC/IEA 2023 Report</a>」が公開された。中国、米国、インド、EU27、ロシア、ブラジルが、2022年における世界6大GHG排出国である。これらの国は世界化石燃料消費の63.4%、世界温室効果ガス排出量の61.6%を占めている。これらの上位排出国のうち、2022年には中国、米国、インドが2021年比で排出量を増加させ、インドが相対的に最も増加した（5%）。</p> <p>2022年の世界の一人当たりの温室効果ガス排出量はわずかに増加し（0.4%）、1990年から2022年までの全体の増加率は8.3%になった（6.24トンCO<sub>2</sub>eq/キャップから6.76トンCO<sub>2</sub>eq/キャップへ）。2022年のGDP PPP当たりの世界の排出原単位は、2021年より2%低い0.386tCO<sub>2</sub>eq/k USDという52年間の最小値に達した。2022年においても、世界の温室効果ガス排出量は、化石燃料の燃焼に起因するCO<sub>2</sub>が主体であった（71.6%）。CH<sub>4</sub>は全体の21%を占め、残りの排出量はN<sub>2</sub>O（4.8%）とFガス（2.6%）である。</p> <p>EU27に関する限り、2022年の温室効果ガス排出量は3.59Gt-CO<sub>2</sub>eqで、2021年より0.8%減少した。2021年に回復したにもかかわらず、EU27の排出量はCOVID-19以前のレベルを下回り、数十年にわたる減少傾向が続いていることは注目に値する。実際、EU27の温室効果ガス排出量は1990年より27.0%減少し、世界の排出量の6.7%を占め、1990年の14.8%から急減した。</p> <p>2022年には、EU27のいくつかの国々が前年比で排出量が減少しており、ルクセンブルク（-11.1%）、ベルギー（-6.4%）、リトアニア（-6.3%）、エストニア（-6.3%）、オランダ（-6.1%）で相対的に最大の減少が観察された。一方、2022年に最も増加したのはブルガリア（8.0%増）で、スペイン（7.4%増）、ポルトガル（3.7%増）、ギリシャ（3.4%増）、アイルランド（2.2%増）、マルタ（2.0%増）が続いた。2022年のEU27の温室効果ガス排出量への寄与をみると、ドイツが引き続き最大の排出国（21.9%）であり、フランス（12.0%）、ポーランド（11.2%）、イタリア（11.0%）、スペイン（9.2%）がこれに続く。</p> <p>EU27では、運輸と電力産業以外のすべてのセクターで、2022年の温室効果ガス排出量が減少した。相対的に最も減少したのは建築部門で、排出量は6.5%減少した。工業燃焼・プロセスは、2021年のレベルより4.3%減少し、2番目に大きな減少を示した。運輸部門の排出量は4.0%増加し、電力部門の排出量は1.9%増加した。</p>	<p>European Commission (EC:欧州委員会)</p> <p><a href="https://ec.europa.eu/report_2023">https://ec.europa.eu/report_2023</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (3/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
3	国際	2023 年世界エネルギー展望	2023/10/26	<p>「<a href="#">World Energy Outlook 2023(世界エネルギー展望2023)</a>」は、世界のエネルギーシステムのあらゆる側面について、詳細な分析と戦略的洞察を提供している。地政学的緊張と脆弱なエネルギー市場を背景に、本年度の報告書では、経済とエネルギー利用の構造的シフトが、世界が増大するエネルギー需要に対応する方法をどのように変化させているかを探っている。</p> <p>本報告書では、IEA設立から50年を経て、進化しつつあるエネルギー安全保障の本質を評価する。また、ドバイで開催されるCOP28気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、1.5℃目標への扉を開くために何が必要かを検証する。さらに、毎年恒例となっているように、投資、貿易の流れ、電化、エネルギー・アクセスなどの主要分野における今日のエネルギー動向の影響についても検証している。国際エネルギー機関のこの主要出版物は、エネルギー界で最も権威ある分析・予測資料である。1998年以来毎年発行され、その客観的なデータと冷静な分析は、さまざまなシナリオにおける世界のエネルギー需給と、エネルギー安全保障、気候変動目標、経済発展への影響に関する重要な洞察を提供している。</p>	International Energy Agency (IEA) <a href="https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2023">https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2023</a>
4	中国	生態環境省は「中国の気候変動に対処する政策と行動に関する年次報告書2023」を発表した。	2023/10/27	<p>中国の政策行動と気候変動対策分野での取り組みを包括的に反映し、中国の気候変動への積極的な対応を国内外に示すため、当省は「<a href="#">中国の気候変動対策政策と行動に関する年次報告書2023</a>」を作成した。</p> <p>2023年10月27日に当省が開催した記者会見において正式に発表された年次報告書は、2022年以降の気候変動への取り組みにおける中国の新たな進歩を紹介し、中国の新たな展開と気候変動への新たな取り組みの要件を要約し、温室効果ガス排出抑制、気候変動への適応、炭素市場の構築、政策および支援保証の主要分野を反映している。気候変動に関するグローバル・ガバナンスの進展に積極的に参加するとともに、気候変動枠組条約第28回締約国会議における我が国の基本的提案と立場を説明する。</p>	中国政府 <a href="https://www.mee.gov.cn/ywgz/ydqhbh/wsqt kz/202310/t20231027_1044178.shtml">https://www.mee.gov.cn/ywgz/ydqhbh/wsqt kz/202310/t20231027_1044178.shtml</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (4/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
5	インド	政府、投資を奨励し、2028～29年までに750件のCBGプロジェクトの設立を促進するため、CGD部門のCNG（輸送）およびPNG（国内）部門における圧縮バイオガスの混合義務を発表	2023/11/25	インド石油・天然ガス省（MoPNG）は11月25日、自動車用の圧縮天然ガス（CNG）と家庭用の都市ガス（PNG）への圧縮バイオガス（CBG）の混合を段階的に義務化すると発表した。2024年度までは混合を任意とし、混合義務は2025年度から。2025年度は混合率1%、2026年度は3%、2027年度は4%、2028年度以降は5%を義務づける。主な目的は、国内のCBG需要喚起、液化天然ガス（LNG）の輸入量削減による外貨支払いの節減、温室効果ガス排出量ネットゼロの目標達成の促進としている。中央保管機関（CRB）が、PNG 大臣によって承認された運用ガイドラインに基づいて混合義務を監視し、実施する。	インド政府 <a href="https://pib.gov.in/PressReleaseIframe.aspx?PRID=1979705">https://pib.gov.in/PressReleaseIframe.aspx?PRID=1979705</a>
6	カナダ	ギルボア大臣、クリーンエネルギーと気候変動対策を支援するカナダのメタン規制草案を発表	2023/12/3	本日、スティーブン・ギルボア環境・気候変動大臣は、グローバル・メタン・プレッジ閣僚会議で、カナダがこの強力な温室効果ガスの排出を削減するための、石油・ガス・メタン規制の強化を発表した。これによりカナダは、2030年までに石油・ガスのメタン排出量を2012年比で少なくとも75%削減するという目標を世界で初めて設定した。COP28に先立ち、国内大手石油・ガス企業12社はすでに、2030年までにメタン排出量をほぼゼロにすることを約束していた。提案されているメタン規制は、石油・ガス排出量の上限を設定し削減するというカナダの公約や、国際エネルギー機関（IEA）がすべての石油・ガス産出国に対し、2030年までに石油・ガス部門からのメタン排出量を75%削減するよう求めていることと一致している。カナダ政府の野心的なメタン削減計画の一環として、カナダ政府は本日、データと測定を支援する共同イニシアティブを中心に、メタン排出量の理解と報告を改善する「メタン・センター・オブ・エクセレンス（Methane Centre of Excellence）」を近い将来に設立するために3,000万ドルを投資することも発表した。	カナダ政府 <a href="https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/news/2023/12/minister-guilbeault-announces-draft-methane-regulations-to-support-cleaner-energy-and-climate-action.html">https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/news/2023/12/minister-guilbeault-announces-draft-methane-regulations-to-support-cleaner-energy-and-climate-action.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (5/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
7	イギリス	前例のない200億ポンドの投資を受けて、競争力のある炭素回収市場を創出するという新たなビジョンが実現	2023/12/12	<p>エネルギー長官が、炭素回収・利用・貯留の世界市場にする計画を打ち出し、イギリス経済はグリーンな後押しを受ける。</p> <p>CCUS Visionと名付けられたこの計画は、イギリスが2035年までに、政府の支援による初期のプロジェクトから、この分野で競争力のある市場へと移行する方法を示している。これにより、2050年までに年間50億ポンドの経済押し上げが期待され、イギリスはこの技術のパイオニアになると同時に、納税者の財政負担を軽減する合理的な方法でネット・ゼロの公約を達成することができる。</p> <p>炭素回収は、CO<sub>2</sub>が大気に到達する前に回収し、地下に安全に貯蔵することで機能する。イギリスは、島国ならではの地質、技術、インフラのおかげで、他国と比べて戦略的優位性を持っている。また、北海の地下には最大780億トンのCO<sub>2</sub>を貯蔵するのに十分なスペースがある。これは、2030年までに年間2,000万トンから3,000万トンのCO<sub>2</sub>を貯蔵し、2030年までに5万人の雇用を支援することを目的としたCCUS技術開発のための最新のステップであり、最大200億ポンドの投資によって支えられている。</p> <p>CCUSビジョンでは、イギリスが2035年までに、政府が支援する初期プロジェクトから競争力のある市場へと移行する方法を示しており、具体的な方策は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イギリスのCCUSセクターの構築を加速させるため、CCUSプロジェクトについて、早期の実現性の高いものを政府が選定する現在の形式から、競争的割り当てプロセスに2027年から移行</li> <li>パイプラインでCO<sub>2</sub>を輸送できないプロジェクトが2025年以降、船舶、道路、鉄道など他の輸送手段を使って市場に参入できる条件を整備</li> <li>産業界が主導する作業部会を設置し、CO<sub>2</sub>回収コストを削減する解決策を特定・採用</li> </ul>	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/new-vision-to-create-competitive-carbon-capture-market-follows-unprecedented-20-billion-investment">https://www.gov.uk/government/news/new-vision-to-create-competitive-carbon-capture-market-follows-unprecedented-20-billion-investment</a>
8	ドイツ	2023年に初めて再生可能エネルギーが電力消費量の半分以上を賄う	2023/12/18	<p>再生可能エネルギーは、2023年には電力総消費量のほぼ52%をカバーすることになる。これは、バーデン=ヴュルテンベルク太陽エネルギー・水素研究センター（ZSW）とドイツエネルギー・水産業協会（BDEW）による予備計算による。</p> <p>前年同期比で5ポイント上昇し、通年で初めて50%の大台を超えたことを意味する。再生可能エネルギーのシェアが特に高かったのは、7月（59%）、5月（57%）、10月と11月（各55%）であった。月の太陽光発電による発電量は98億kWhで、過去最高を記録した。陸上風力発電による発電量は、通年で1,135億kWhの新記録を達成した。</p>	ドイツ連邦エネルギー・水道事業連合会（BDEW） <a href="https://www.bdew.de/presse/erneuerbare-energien-deckten-2023-erstmal-mehr-als-die-haelfte-des-stromverbrauchs/">https://www.bdew.de/presse/erneuerbare-energien-deckten-2023-erstmal-mehr-als-die-haelfte-des-stromverbrauchs/</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (6/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
9	欧州	欧州委員会、CBAM移行期間中の体化排出量を決定するための既定値を公表、報告義務に関するガイダンスも更新	2023/12/22	<p>2023年12月22日、欧州委員会は、2025年末までの暫定期間中に、炭素調整メカニズム (CBAM) の対象となる輸入品 (電力を除く) の体化排出量(炭素コストを課す排出量で embedded emissionsと呼ばれ、直接排出と間接排出からなる。)を決定するために使用できる既定値を公表した。既定値は、特に輸入業者が必要な情報をすべて持っていない場合に、移行期間中のCBAM実施において特定の役割を果たす。</p> <p>新たに公開された既定値に関する資料では、CBAM対象製品 (鉄鋼、セメント、肥料、アルミニウム、水素、電力) および間接排出量に関する値を提示した。規定値の利用方法についても概説がある。</p> <p>具体的には、最初の四半期報告3回 (2023年第4四半期と2024年第1四半期と第2四半期) は、申告者は、欧州委員会が公表した既定値に基づいて、定量的な制限なく組込み排出量を報告することができる。2024年第3四半期以降、2025年末まで、申告者は、推定値に基づいて排出量を報告することができるが、それは複雑な財に限られ、総排出量の20%を上限とする。既定値を使用することは、「推計」に該当する。これらの既定値は、2023年第4四半期の第1回報告期間終了後、フィードバックを考慮して、定期的に改訂される。</p> <p>欧州委員会はまた、EU域外の輸入業者および設置事業者が報告義務を伴う経過措置期間を乗り切るのを支援するため、2種類のガイダンス文書を更新した。ガイダンス文書は、特に報告期間のスケジュールや、CBAM報告書の情報の質 (例えば、対内加工や生産ルートについて提出すべき情報) についての明確化や修正を加えて更新されている。ガイダンス文書には、事業者が商品の体化排出量に関する情報を報告義務者に伝達するために使用できる情報の電子テンプレートが添付されている。</p> <p>※詳細はCBAMに関する、<a href="#">欧州委員会の政策紹介ページ</a>を参照。</p>	<p>European Commission (EC:欧州委員会)</p> <p><a href="https://taxation-customs.ec.europa.eu/news/commission-publishes-default-values-determining-embedded-emissions-during-cbam-transition-period-2023-12-22_en">https://taxation-customs.ec.europa.eu/news/commission-publishes-default-values-determining-embedded-emissions-during-cbam-transition-period-2023-12-22_en</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (7/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	欧州	欧州委員会、2050年の気候中立性への道筋を定めるため、2040年の排出削減目標に関する勧告を提示	2024/2/6	<p>欧州委員会は本日、2050年までに欧州連合（EU）を気候変動中立国にするという合意目標を達成するための可能な道筋に関する詳細な影響評価を発表した。</p> <p>この影響評価に基づき、欧州委員会は、2040年までに温室効果ガス排出量を1990年比で90%削減することを勧告し、すべての利害関係者との協議を開始する。</p> <p>この勧告は、気候変動に関する欧州科学諮問委員会（ESABCC）の助言およびパリ協定の下でのEUの約束に沿ったものである。本日のコミュニケーションはまた、90%目標を達成するために必要な、いくつかの政策的条件を提示している。それらには、合意された2030年枠組みの完全実施、欧州産業の競争力の確保、誰一人取り残さない公正な移行への一層の注力、国際パートナーとの公平な競争条件、産業界や農業部門を含む2030年以降の枠組みに関する戦略的対話などが含まれる。</p> <p>ドバイで開催されたCOP28の結果は、世界の他の国々も同じ方向に向かっていていることを示している。EUは、国際的な気候変動対策をリードしてきたが、今後もこの方針を堅持し、クリーン技術をめぐる新たな世界市場で欧州産業が成功する機会を創出すべきである。</p>	<p>European Commission (EC:欧州委員会)</p> <p><a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_588">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_588</a></p>
11	欧州	気候変動対策：EU理事会および欧州議会、EUの炭素排出量認証の枠組み構築に合意	2024/2/20	<p>欧州理事会と欧州議会の交渉担当者は本日、恒久的な炭素除去、炭素農法、製品への炭素貯蔵に関する初のEUレベルの認証枠組みを確立するための規則について、暫定的な政治合意に達した。</p> <p>本日の合意は暫定的なものであり、両機関による正式な採択が待たれるが、この自主的な枠組みは、EUにおける質の高い炭素除去および土壌排出削減活動の展開を促進し、迅速化することを目的としている。この規則が発効されれば、EU法に包括的な炭素除去・土壌排出削減の枠組みを導入するための第一歩となり、欧州気候法に定められた、2050年までに気候ニュートラルに到達するというEUの野心的な目標に貢献することになる。</p> <p>認証枠組みの対象に関して、欧州委員会が提案した炭素除去に加え、土壌から排出される温室効果ガス（GHG）削減を盛り込むことで合意した。炭素除去に関しては、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に合わせた包括的な定義を採用。大気中と生物由来の炭素除去が含まれる。対象となる活動は、バイオマス燃料の使用時に排出された二酸化炭素（CO2）を回収・貯留する技術（BECCS）や大気中のCO2を直接回収・貯留する技術（DACCS）などを用いた永久的な炭素除去、建築用木材など耐久性のある製品への一時的な炭素貯留、森林再生や土壌管理などのカーボンファームによる一時的な炭素貯蔵・土壌排出量削減が対象となる。認証された炭素除去や土壌排出量削減は、除去あるいは削減されたCO2換算で1トン相当を1単位として証書が発行される。</p>	<p>Council of the EU</p> <p><a href="https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/20/climate-action-council-and-parliament-agree-to-establish-an-eu-carbon-removals-certification-framework/">https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/20/climate-action-council-and-parliament-agree-to-establish-an-eu-carbon-removals-certification-framework/</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (8/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	欧州	二酸化炭素の回収、利用、貯留に関する欧州標準化の開始	2024/2/20	<p>オランダ標準化協会 (NEN) は、CCUS (炭素回収・利用・貯留) のバリューチェーン全般にわたる欧州規格を策定する欧州技術委員会 (CEN/TC 474) の設立を開始した。CEN(欧州標準化機構)メンバーおよび欧州の組織からの幅広い参加を得て、同委員会はブリュッセルでキックオフし、その範囲と最初の作業計画を決定した。CEN/TC474「CO2回収、輸送、利用、貯蔵および炭素会計」は、CCUSの分野でこの役割を果たす。</p> <p>CEN/TC 474の本会議が開催された日、欧州連合 (EU) は産業炭素管理 (ICM) 戦略に関する通信を発表し、その中で同委員会の分野での規格の必要性を述べた。ICMは、CO2ストリームの最低品質や、組成、純度、圧力、温度などの問題を確保することの重要性を強調している。さらに、CO2貯留許可に受け入れられる「発生源、捕獲、注入プロセスからの付随的な関連物質」に関する共通のガイドラインが必要である。</p> <p>現在までに、<a href="#">ISO/TC 265(二酸化炭素の回収、輸送、地中貯留)</a>において、炭素回収・貯留 (CCS) に焦点を当てた国際的な標準化活動が行われている。CEN/TC474はCCUを作業計画に組み込む予定である。CCSとCCUは国際規格が優先されるグローバルな問題であるが、CO2ストリーム品質やCO2利用のような欧州特有のニーズに応えるトピックもある。また、CEN/TC 474は、欧州の利害関係者が欧州規格を発行し、国際レベルでの採用をISOに提案することを可能にしている。</p> <p>CEN/TC 474は、欧州の関係者に以下のような機会を提供する：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行されたISO規格をEN規格として採用する。すべてのCENメンバー (34カ国を代表) には、EN規格を自国規格として採用し、競合する可能性のある自国規格を取り下げる義務がある</li> <li>新しい EN-ISO 規格を並行して開発し、これらの規格が欧州の規制と抵触することなく、欧州の利害関係者のニーズと期待を満たすかどうかを評価する</li> <li>委員会の事業計画、新規作業項目の提案、国際規格草案に関するISO関連活動について、協調的な意見、または少なくとも意見交換を行う。次のステップ今後数ヶ月の間に、欧州全土のCEN加盟委員はリソースを整理し、委員会の作業計画をさらに発展させる。現在提案されている標準化活動の焦点は、CO2 ストリームの組成と品質、パイプライン輸送、および船舶による輸送である。</li> </ul>	<p>CEN (欧州標準化機構)</p> <p><a href="https://www.cencelelec.eu/news-and-events/news/2024/brief-news/2023-02-20-ccus/">https://www.cencelelec.eu/news-and-events/news/2024/brief-news/2023-02-20-ccus/</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (9/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
13	国際	建築物と気候グローバル・フォーラムで、2024-2025年に向けた建築物の画期的な優先国際行動が発表される	2024/3/8	COP28で立ち上げに成功した「 <a href="#">ビルディング・ブレイクスルー</a> 」は、「2030年までに排出量ゼロに近い、強靱なビルを新常态とする」ことを目指している。これは、国際的な協力を通じて、このセクターの脱炭素化を加速し、レジリエンスを強化することを支援するものである。このセクターが断片的であることを考えると、変革の方向性とペースを舵取りするためには、各国政府の協調的な対応が不可欠である。2024-2025年に向けた「 <a href="#">Buildings Breakthrough International Actions</a> 」は、本日、「Buildings and Climate Global Forum」において発表された：「規格と認証」、「需要の創出」、「資金と投資」、「研究と普及」、「能力と技能」が優先行動の柱となっている。	GlobalABC <a href="https://globalabc.org/news/buildings-breakthrough-priority-international-actions-2024-2025-launched-buildings-and-climate">https://globalabc.org/news/buildings-breakthrough-priority-international-actions-2024-2025-launched-buildings-and-climate</a>
14	中国	国家市場監督管理総局標準技術局からのカーボンフットプリントに関する国家標準プロジェクトの提案募集に関する通知	2024/3/8	<p>国家標準化発展綱要をさらに実施するため、また、健全な<a href="#">カーボンピークおよびカーボンニュートラル標準測定システム構築のための実施計画</a>、“ガイドライン”、および“2024年国家標準化作業の要点”などの関連要求事項に従い、業界を規制しリードするため、電気自動車、リチウム電池、太陽光発電製品という新たな3分野のカーボンフットプリントに関する国家標準の提案をここに募集する。</p> <p>提案の主要な方向性は以下の通りであるが、これらに限定されるものではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 電気自動車：車両製造、駆動モーター、動力電池、その他の主要製品によるカーボンフットプリントの定量化、製品分類規則および基準の策定。</li> <li>(ii) リチウム電池：製品のカーボンフットプリントの定量化、製品分類の規則と基準の策定。</li> <li>(iii) 太陽電池製品：太陽電池モジュールや電気部品などの主要製品のカーボンフットプリントの定量化、製品分類規則の基準策定。</li> </ul>	中国政府 <a href="https://www.sac.gov.cn/xw/tzgg/art/2024/art_6bc8651eb9ae4535950ce4121087765e.html">https://www.sac.gov.cn/xw/tzgg/art/2024/art_6bc8651eb9ae4535950ce4121087765e.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (10/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
15	中国	2024年のカーボンピークおよびカーボンニュートラルに関する国家基準の特別計画の募集に関する国家市場規制総局標準技術局からの通知	2024/3/14	<p>2024年3月14日、市場監督総局標準技術部は、すべての国家標準化専門委員会にむけて、カーボンピーク及びカーボンニュートラルに関する国家標準化専門計画募集の通知を出した。</p> <p>具体的に関連する標準活動の範囲として以下を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>炭素排出管理 炭素排出量だけでなく、生産企業の炭素排出量会計基準、主要製品のカーボンフットプリント基準、炭素排出量削減評価基準などの主要なプロジェクトの大規模な貿易量。</li> <li>炭素排出削減技術基準 電力、鉄鋼、建材、非鉄金属、石油化学などの主要分野の炭素削減のための主要な技術標準。先進的な技術と優れた実施効果を持つグループ標準を国家標準に転換するよう奨励する。</li> <li>新規インフラ関連製品・設備のエネルギー効率基準データセンター、通信基地局、充電設備などの新しいインフラに関連するエネルギー効率基準、および使用量やエネルギー消費量の多い産業機器・設備や消費者製品に関連するエネルギー効率基準。</li> <li>エネルギー消費限度基準電力、鉄鋼、建材、非鉄金属、石油化学などの主要分野におけるエネルギー消費限度基準の更新と義務化。</li> <li>炭素除去技術基準。 炭素回収・貯留・利用、炭素吸収源、その他の炭素除去技術基準。</li> </ol>	<p>中国政府</p> <p><a href="https://www.sac.gov.cn/xw/tzgg/art/2024/art_101b693f3e5b44f39baefd057e257c59.html">https://www.sac.gov.cn/xw/tzgg/art/2024/art_101b693f3e5b44f39baefd057e257c59.html</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (11/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	ドイツ	気候変動による排出量は2023年に10.1%減少し、1990年以来最大の減少となる。UBAの予測:国家気候目標は2030年までに達成可能	2024/3/15	連邦環境庁(UBA)が発表した新しい数値によると、2023年のドイツの温室効果ガス(GHG)排出量は、2022年より10.1%減少した。これは、再生可能エネルギーの割合の増加、化石エネルギー生産の減少、産業および消費者のエネルギー需要の減少によるものである。2023年にドイツで排出される温室効果ガスの総量は約6億7,400万トンで、2022年比で7,600万トン、10.1%減少する。これは1990年以降で最も急激な減少である。しかし、特に運輸部門は、気候保護に向けた行動をとる必要がある。運輸部門は、またしても温暖化目標を大きく下回っており、許容される部門予算を1300万トン上回っている。	ドイツ連邦環境庁 <a href="https://www.umweltbundesamt.de/presse/pressemitteilungen/klimaemissionen-sinken-2023-um-101-prozent">https://www.umweltbundesamt.de/presse/pressemitteilungen/klimaemissionen-sinken-2023-um-101-prozent</a>
17	アメリカ	バイデン・ハリス政権は、米国の企業と労働者がクリーンな自動車の未来をリードし、公衆衛生を保護し、気候危機に対処し、ドライバーの経費を節約できるよう位置付ける史上最強の自動車汚染基準を最終決定した	2024/3/20	本日3月20日、環境保護庁(EPA)は、2027年から2032年までの乗用車、小型トラック、中型車、およびそれ以降のモデルの国家公害基準の最終版を発表した。これらの基準により、70億トン以上の炭素排出が回避され、大気環境の改善による年間130億ドルの公衆衛生上の利益、年間620億ドルの燃料費の削減、ドライバーのメンテナンス・修理費用の削減など、年間1,000億ドル近い純益が社会にもたらされる。最終基準は、よりクリーンな車両技術の採用を加速させる一方で、規則案で示された大幅な汚染削減を実現するものである。EPAは、プラグインハイブリッド車や電気自動車を含むクリーンカーの販売が昨年過去最高を記録したことを受け、本規則を最終化する。	アメリカ環境保護庁(EPA) <a href="https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-strongest-ever-pollution-standards-cars-position">https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-strongest-ever-pollution-standards-cars-position</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (12/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	イギリス	イギリスの炭素国境調整メカニズム(CBAM)の導入に関する協議	2024/3/21	イギリス政府は、2024年3月21日「 <a href="#">脱炭素化を支援するための炭素リーケージリスクへの対応</a> 」という <a href="#">コンサルテーション</a> 文書を公表。このコンサルテーションは、CBAMの設計と運営に関する提案について意見を求めるもので、歳入関税庁 (HMRC) と財務省 (HMT) が共同で実施、この仕組みの設計と管理に関する提案を行っている。政府は、2024年6月13日まで、輸入業者およびその代理人、その他の企業、個人、税理士、業界団体、専門家団体、その他海外を含む関係者からの意見を求めている。 2027年1月1日から、アルミニウム、セメント、セラミックス、肥料、ガラス、水素、鉄鋼といった特定の炭素集約型輸入品の輸入にCBAMを導入するとしており、その他、排出量データの検証については、国際認定機関フォーラム (IAF) によって認定を受けた第三者機関による認証が求められると提案がされている。	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/consultations/consultation-on-the-introduction-of-a-uk-carbon-border-adjustment-mechanism">https://www.gov.uk/government/consultations/consultation-on-the-introduction-of-a-uk-carbon-border-adjustment-mechanism</a>
19	アメリカ	バイデン・ハリス政権、アメリカの産業部門の変革、国内製造の強化、地球温暖化排出削減に60億ドルを投入すると発表	2024/3/25	バイデン大統領の「アメリカへの投資」アジェンダの一環として、エネルギー省 (DOE) は本日、エネルギー集約型産業の脱炭素化、産業用温室効果ガスの排出削減、高賃金の組合雇用支援、産業コミュニティの活性化、製造業の競争力強化のため、20以上の州にまたがる33のプロジェクトに最大60億ドルを拠出すると発表した。 大統領の超党派インフラ法およびインフレ削減法の資金を受けたこのプロジェクトは、何万人もの質の高い雇用を創出・維持し、バイデン＝ハリス政権の気候変動と国内製造業の目標を達成するために不可欠な、新たな産業用脱炭素技術の商業規模での実証を加速させる一助となる。 プロジェクトは、アルミニウムなどの金属、セメント・コンクリート、化学・精製、鉄鋼など、脱炭素技術が最大の効果を発揮する排出量の多い産業に焦点を当てる。これらのプロジェクトを合わせると、年間1,400万トン以上の二酸化炭素排出量を削減できる見込みで、これはガソリン車300万台分の年間排出量に相当する。本日発表されたプロジェクトは、DOEのグリーンエネルギー実証局 (OCED) が管理する産業実証プログラムの一部であり、製造業と産業の競争力強化に貢献する。これらのプロジェクトの資金には、超党派のインフラ法からの4億8,900万ドルとインフレ抑制法からの54億7,000万ドルが含まれている。	アメリカエネルギー省(DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-6-billion-transform-america-industrial-sector">https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-6-billion-transform-america-industrial-sector</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (13/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	中国	「国家標準化発展綱要実施のための行動計画 (2024年～2025年)」発行の通知	2024/3/26	<p>国家標準化発展綱要 (以下、綱要) の綿密な実施をしっかりと推進し、2025年の発展目標を定着させ、今後2年間の重点作業を明確にし、全地域における標準化の綿密な発展を秩序立てて推進し、標準化の発展水準の向上に努め、標準化制度の開放を着実に拡大し、標準化の発展の基礎を絶えず固め、標準化が新たな発展パターンの構築を加速し、経済社会の質の高い発展を促進する上でより大きな役割を果たすようにするため、本行動計画を策定した。標準化が新たな発展パターンの構築を加速し、経済・社会の質の高い発展を促進する上でより大きな役割を果たすため、本行動計画を策定する。</p> <p><b>(※以下、カーボンニュートラル関係記載部分を抜粋)</b></p> <p>III. グリーン開発の標準化保証の改善</p> <p>(ix) カーボンピーク・カーボンニュートラル基準制度を継続的に改善する。</p> <p>主要産業の企業の炭素排出量会計報告基準の健全化を加速し、製品のカーボンフットプリント会計の基本的な全国共通基準の策定を加速し、炭素排出量検証手続き、人員、制度の基準を策定・改定し、鉄鋼、アルミ、プラスチック、電力電池などの主要製品の炭素排出原単位とカーボンフットプリントの基本的な共通基準の策定を推進する。企業がカーボンフットプリント会計に関する国際基準の開発に積極的に参加するよう奨励する。重点産業のエネルギー消費量とエネルギー使用製品のエネルギー効率基準指標を着実に改善し、新興分野の省エネ基準の策定と改定を加速し、エネルギー消費量計算、エネルギー効率試験、省エネ評価、その他の補助基準の改善に力を入れる。グリーンエネルギーの利用を強化し、水素エネルギー産業チェーン全体の標準供給を加速し、新型エネルギー貯蔵の標準体系を改善する。炭素回収・利用・貯蔵の研究と基準策定を進め、重要技術基準と科学技術研究開発、実証・普及の相乗的推進を図る。また、陸上・海洋生態系における炭素吸収源のモニタリングと算定、地方の温室効果ガスインベントリの基準を策定し、農業・農村における排出削減と炭素隔離の基準制度を改善し、土壌・水質保全における炭素吸収源の基準を策定する。[国家発展改革委員会、科学技術部、工業情報化部、天然資源部、生態環境部、交通運輸部、水資源部、農業農村発展部、市場監督総局 (国家標準化委員会)、国家エネルギー管理局、国家林業草地管理局などが、それぞれの責任に従って責任を負う。]</p>	<p>中国政府</p> <p><a href="https://www.sac.gov.cn/zt/gjbzhfzgyzt/zxdt/art/2024/art_1a6fba2dd701444494c199822fd520f0.html">https://www.sac.gov.cn/zt/gjbzhfzgyzt/zxdt/art/2024/art_1a6fba2dd701444494c199822fd520f0.html</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (14/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
21	アメリカ	ファクトシート： バイデン大統領、 2024年のアース デイに歴史的な 気候変動対策 を実施	2024/4/22	<p>バイデン大統領は、本日、バージニア州トライアングルのプリンス・ウィリアム森林公園を訪れ、アースデイ2024を祝うとともに、インフレ削減法の270億ドルの温室効果ガス削減基金の重要な構成要素である、環境保護庁の「ソーラー・フォア・オール・プログラム」助成金コンペを通じて、70億ドルの助成金を発表。採択者は、全米のすべての州と地域にサービスを提供し、低所得層や恵まれない地域の90万世帯以上に住宅用太陽光発電を提供し、過重な負担を強いられている世帯の電気料金を年間3億5000万ドル以上（1世帯あたり約400ドル）節約し、今後25年間で3000万トン以上の炭素汚染を回避する。</p> <p>公開されたファクトシートでは、併せてバイデン政権の取り組みの成果として、以下の具体的な成果を強調している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>(2) 送電網の増強やアップグレード</li> <li>(3) 恵まれない地域社会における分散型エネルギーの導入や農村地域へのクリーン電力の導入拡大</li> <li>(4) 電気自動車（EV）・バッテリーおよびそのサプライチェーンに対する投資の増加やアクセスの改善（EV価格は就任前と比較して20%以上低下、充電ステーション数は80%以上増加など）、</li> <li>(5) 製造業の脱炭素化支援などを通じた製造業・クリーンエネルギーへの民間投資の増大（約7,000億ドル）、</li> <li>(6) クリーンエネルギー関連での質の高い雇用の創出など</li> </ol>	<p>アメリカ政府</p> <p><a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/22/fact-sheet-president-biden-marks-earth-day-2024-with-historic-climate-action/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/22/fact-sheet-president-biden-marks-earth-day-2024-with-historic-climate-action/</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (15/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	アメリカ	バイデン・ハリス政権、化石燃料火力発電所からの汚染を削減するための一連の基準を最終決定	2024/4/25	<p>本日4月25日、環境保護庁(EPA)は、信頼できる電力供給を妨げることなく、すべての地域社会を汚染から守り、公衆衛生を向上させるため、化石燃料火力発電所からの汚染を削減する一連の最終規則を発表した。</p> <p>大気汚染防止法、水質汚濁防止法、資源保全再生法などの個別の権限に基づき最終化されたこれらの規則は、電力部門からの気候、大気、水、土地の汚染を大幅に削減し、公衆衛生を守り、環境正義を推進し、気候危機に立ち向かうというバイデン・ハリス政権の公約を実現するものである。</p> <p>これらの最終規則を同時に発表することにより、EPA は、マイケル・S・リーガン長官が CERAWEEK 2022 で業界関係者に行った、電力部門がクリーンエネルギー経済への移行に向けて長期的な投資を行う際に、規制の確実性を提供するという公約を実行することになる。本基準は、電力部門の計画工程と連動するように設計されており、電力会社が危険な公害を削減しながら電力需要を満たすための事前計画を可能にする遵守期限を提供する。</p> <p>最終規則には以下が含まれる：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の石炭火力発電所および新規の天然ガス火力発電所に対する最終規則で、長期運転を計画しているすべての石炭火力発電所と、新規のベースロード・ガス火力発電所の炭素汚染を90%抑制することを確実にするもの。</li> <li>石炭火力発電所の水銀・大気有害物質基準 (MATS) を強化・更新する最終規則で、有害金属の排出基準を67%強化し、既存の褐炭火力発電所からの水銀の排出基準を70%削減することを最終決定するもの。</li> <li>石炭火力発電所からの廃水を通じて排出される汚染物質を年間6億6,000万ポンド以上削減する最終規則。</li> <li>漏れて地下水を汚染する可能性のある、以前使用されていた処分場を含む、これまで連邦レベルで規制されていなかった地域に置かれている石炭灰の安全な管理を義務付ける最終規則。</li> </ul>	<p>アメリカ環境保護庁(EPA)</p> <p><a href="https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-suite-standards-reduce-pollution-fossil-fuel">https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-suite-standards-reduce-pollution-fossil-fuel</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (16/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	国際	G7気候・エネルギー・環境大臣会合、共同コミュニケの採択で終了	2024/4/30	<p>G7気候・エネルギー・環境担当大臣は、4月28-29-30日にトリノのヴェナリア大聖堂で会合を開催した。作業部会の最後には共同宣言を採択し、COP28で合意された目標を的確にフォローアップするとともに、他の国々、特に主要経済国に対し、野心的かつ効果的な方法で気候変動という課題に適切に対処するために必要なコミットメントのレベルについて、明確なメッセージを送った。</p> <p>この会議から新たに発表された主な約束とプログラムは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料を段階的に廃止し、まず石炭を段階的に廃止する；</li> <li><b>※G7諸国は初めて、各国のエネルギーシステムにおける石炭発電の使用を2030年代前半中に終了することに合意。</b></li> <li>エネルギー貯蔵能力の増強を通じて、自然エネルギーの力強い成長を奨励する；</li> <li>核融合エネルギー分野でのG7協力を推進する；</li> <li>ロシアのガス輸入からの脱却；</li> <li>メタン排出量を削減する；</li> <li>重要な原材料の安全性と持続可能性を高める；</li> <li>CO2以外の温室効果ガスの排出を削減する；</li> <li>適応に関する行動を加速するための「G7ハブ」を設立する；</li> <li>「G7水連合」を設立する；</li> <li>循環型繊維とファッションに関する自主的なアジェンダを策定する；</li> <li>途上国、特にアフリカにおけるクリーンエネルギーへの公正な移行を確保する。</li> </ul>	<p>G7webサイト</p> <p><a href="https://www.g7italy.it/en/the-ministerial-meeting-on-climate-energy-and-environment-ends-with-the-adoption-of-a-joint-communique/">https://www.g7italy.it/en/the-ministerial-meeting-on-climate-energy-and-environment-ends-with-the-adoption-of-a-joint-communique/</a></p>

# 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (17/17)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
24	欧州	欧州委員会と各国の消費者保護当局、誤解を招くグリーンウォッシング行為で航空会社20社に対する措置を開始	2024/4/30	<p>欧州消費者機構 (BEUC) の警告を受け、欧州委員会とEUの消費者当局 (消費者保護協力ネットワーク-CPC-当局) は、航空会社20社に対し、誤解を招く可能性のあるいくつかのタイプのグリーン・クレームを特定し、30日以内にEU消費者法に沿った対応を行うよう求める書簡を送付した。</p> <p>ベルギー経済検査総局、オランダ消費者市場庁、ノルウェー消費者庁、スペイン消費者総局が主導するCPCネットワークは、航空会社が主張する、フライトによって排出されるCO2を気候変動プロジェクトや持続可能な燃料の使用によって相殺し、消費者は追加料金を支払うことでその相殺に貢献できるという主張に焦点を当てた。当局は、これらの行為が、不公正商行為指令の第5条、第6条および第7条で禁止されている、誤解を招くような行為/行為と見なされることを懸念している。航空会社側は、そのような主張が健全な科学的証拠に基づいて立証されるかどうかをまだ明らかにしていない。</p> <p>欧州委員会とCPCネットワークは、航空会社20社による以下のような誤解を招く可能性のある行為を特定した：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の少ない気候変動プロジェクトに資金を提供するため、あるいは代替航空燃料の使用を支援するために追加料金を支払えば、CO2排出量を削減できる、あるいは完全に相殺できるという誤った印象を与えること；</li> <li>「持続可能な航空燃料」(SAF) という用語を、そのような燃料が環境に与える影響を明確に正当化することなく使用すること；</li> <li>「グリーン」、「持続可能」、「責任ある」という用語を絶対的な意味で使用したり、その他の暗黙のグリーン主張を使用すること；</li> <li>明確かつ検証可能なコミットメント、目標、および独立した監視システムを持たずに、温室効果ガス排出量 (GHG) または将来の環境パフォーマンスをネットゼロに向けて前進していると主張すること；</li> <li>特定のフライトのCO2排出量に関する「計算機」を消費者に提示するが、その計算が信頼できるかどうかに関する十分な科学的証拠を提供せず、その計算に使用された要素に関する情報を提供しないこと；</li> <li>CO2排出量に関するフライトの比較を消費者に提示し、その比較の根拠となる要素に関する十分かつ正確な情報を提供しないこと。</li> </ul>	<p>European Commission (EC: 欧州委員会)</p> <p><a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_2322">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_2322</a></p>



## 海外標準化動向調査(11月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)  
2024年11月1日

一般財団法人日本規格協会

## テーマ別情報一覧

テーマ名	情報収集期間	ページ番号
環境関係(CN,GHG算出)	2024年月日 ~ 2024年月日	3ページ
水素	2024年 月日 ~ 2024年月 日	ページ
船舶	2024年月日 ~ 2024年月日	ページ
ドローン	2024年月日 ~ 2024年月日	ページ
車載用蓄電池	2024年月日 ~ 2024年月日	ページ
ロボット	2024年 月日 ~ 2024年月日	ページ
燃料アンモニア	2024年 月日 ~ 2024年月日	ページ

※2024年 月 日 ~2024年 月 日まで、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理

# ピックアップ：環境関係（CN, GHG算出）（関連ニュース番号2）



**トピック** EU、2030年までにすべての新築建物をゼロ排出にすることを義務付ける指令（EPBD）を採択

**推進組織** European Commission(EC:欧州委員会)

**内容**

**ポイント**

- 2030年までにすべての新築住宅および非住宅ビルの化石燃料によるオンサイト排出量をゼロにする

**背景**

- EUの提案する戦略である「Fit for 55ロードマップ」の一部であり、1990年比で2030年までに温室効果ガス(GHG)排出量を55%削減するという目標に基づくもの

**概要**

- 2030年までにすべての新しい住宅および非住宅用建築物から化石燃料による排出量をゼロにするという要件が含まれており、公有建築物については2028年までにこの目標を達成することが求められている。
- 加盟国が建築物の冷暖房における化石燃料の段階的廃止に向けた措置を定めることも義務づけられており、**2040年までに化石燃料を燃料とするボイラーを完全に廃止**することを目指している。
- 2050年までに、EUの建築物のストックをゼロエミッション建築物に変える**ことを想定している。また、最も性能の低い建築物の段階的廃止または改善を目標として定められており、加盟国に対して、2030年までに一次エネルギー使用量を16%、2035年までに20~22%削減するための住宅建築物の国家軌道を採用することを義務付けている。
- 削減の少なくとも55%は、最も性能の悪い建物の改修によって達成され、非住宅用建物については、2030年までに最も性能の悪い16%の建物を改修し、2033年までに最も性能の悪い26%の建物を改修する最低エネルギー性能基準を満たすことが求められる。
- 加盟国が建築ストックの脱炭素化や、資金調達、訓練、熟練労働者の確保といった障壁への対応を目的とした国家建築改修計画を策定すること、およびゼロエミッション建築に向けた段階的な改修を建築所有者に指導するための**国家建築「改修パスポート」制度を立ち上げることを義務付ける**など、建築物の改修を促進するための措置も盛り込まれている。
- すべての新築建物にソーラー対応を義務付ける**ことになっており、これには屋上への太陽光発電や太陽熱設備の設置が含まれる。

出所:EUのプレス記事など公開情報等に基づきJSAグループ作成

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (1/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1	国際	ISO/TC207/SC 7(温室効果ガス・気候変動管理および関連活動)で開発される規格リスト	2024/9/30	<p>ISO/TC 207/SC 7(温室効果ガス・気候変動管理および関連活動)は、温室効果ガス排出を管理・緩和し、世界が気候変動の影響に適応するための国際規格を開発している。</p> <p>2024/9/30時点、発行済みの有効な規格は17。 温室効果ガスの排出量の報告にかかわるガイダンス規格(ISO 14064-1~3)、検証機関、検証要員向けの要求事項(ISO14065、14066)、製品カーボンフットプリント(ISO14067)、カーボンニュートラル(ISO 14068-1)の他、気候変動へ適応に関する規格(ISO14090シリーズ)が発行されている。 なお、ISO/TMB決議で、温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための共通の世界的なアプローチ(2050年までにネットゼロを達成することで温暖化を1.5℃に抑える)を可能にするための指針と推奨事項を提供する、IWA42:2022(ネットゼロガイドライン)の内容を、TC207/SC 7における規格開発に活用する旨が示されており、ISO/WD 14060(ネットゼロに賛同する組織)の規格開発が検討されている。</p> <p>2024/4/30時点、開発中の規格は8であり、以下の通り。(6月報告以降新たに追加された3件のみ記載) ISO/WD 14060 ネットゼロに賛同する組織 ISO/CD 14092 気候変動への適応 — 地方自治体および地域社会のための適応計画に関する要件と指針 ISO/AWI 14094 気候変動への適応 — モニタリングと評価のための要件と指針</p>	International Standard Organization (ISO) <a href="https://www.iso.org/committee/546318.html">https://www.iso.org/committee/546318.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (2/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	欧州	EU、2030年までにすべての新築建物をゼロ排出にすることを義務付ける指令 (EPBD) を採択	2024/4/12	<p>4月12日、EUが建物のエネルギー性能に関する改訂指令であるEPBD (Energy Performance of Buildings Directive) を正式に採択した。この指令は、EU における温室効果ガスの排出とエネルギー貧困の削減に役立つとしている。</p> <p>新しい規則では、2030年までにすべての新築建物をゼロ排出建物にし、2050年までに EUの建物ストックをゼロ排出建物ストックに転換する必要がある。</p> <p>また、EU加盟国は、平均的な住宅の一次エネルギー使用量を2030年までに16%、2035年までに20~22%削減することを確実にすることや、国の建築改修計画に、2040年までに建物の暖房システムにおける化石燃料ボイラーを段階的に廃止することを視野に入れたロードマップを含むことなどが求められる。</p> <p>EPBDは今後署名され、EU官報に掲載される予定で、加盟国には新指令を国内法に組み込むものに2年の猶予が与えられる。</p>	<p>European Commission (EC:欧州委員会)</p> <p><a href="https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/04/12/towards-zero-emission-buildings-by-2050-council-adopts-rules-to-improve-energy-performance/">https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/04/12/towards-zero-emission-buildings-by-2050-council-adopts-rules-to-improve-energy-performance/</a></p>
3	中国	香港証券取引所、環境・社会・ガバナンス (ESG) フレームワークに基づく気候関連情報開示の強化に関する協議の結論を公表	2024/4/19	<p>4月19日、香港証券取引所 (HKEx) は、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が2023年6月に公表したIFRSサステナビリティ開示基準 (ISSB基準) を参照する新たな気候変動要件を策定したことを発表した。</p> <p>結論を導くにあたり、取引所は香港における持続可能性開示の包括的なエコシステム構築に向けた香港政府のビジョンとアプローチ、および国際持続可能性基準審議会 (ISSB) の管轄区域ガイドプレビューを考慮したとしている。</p> <p>気候変動に関する新要件の主な特徴は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新気候要件は、国際財務報告基準 (IFRS) 第2号に基づいて策定されている。一部の発行者が直面する可能性がある報告上の課題に対する懸念に対処するため、比例性およびスケーリングイン措置を含む実施上の救済措置が導入されている。</li> <li>2. 改正上場規則は2025年1月1日に施行される。新気候要件の実施には段階的アプローチが採用される。</li> </ol>	<p>香港証券取引所</p> <p><a href="https://www.hkex.com.hk/News/Regulatory-Announcements/2024/240419news?sc_lang=en">https://www.hkex.com.hk/News/Regulatory-Announcements/2024/240419news?sc_lang=en</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (3/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
4	米国	EPA、国内の化石燃料発電所からの温室効果ガス排出を制限する新規則を最終決定	2024/4/25	<p>4月25日、米国環境保護庁（EPA）は、化石燃料火力発電所からの汚染を削減し、信頼性の高い電力供給を妨げることなく、すべての地域社会を汚染から守り、公衆衛生を改善するための一連の最終規則を発表した。大気浄化法、浄水法、資源保全回収法などの別個の権限に基づいて最終決定されたこれらの規則は、発電部門による気候、大気、水、土地の汚染を大幅に削減し、バイデン＝ハリス政権が公衆衛生を守り、環境正義を推進し、気候危機に立ち向かうという公約を実現するものである。</p> <p>一連の規則には、以下の内容が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の石炭火力発電所および新規の天然ガス火力発電所に関する最終規則。長期的に稼働する予定のすべての石炭火力発電所と、すべての新規ベースロード天然ガス火力発電所が、二酸化炭素排出量の90%を抑制することを保証する。</li> <li>石炭火力発電所に対する水銀および大気有害物質排出基準(MATS)を強化・更新し、有害金属の排出基準を67%強化し、既存の褐炭火力発電所からの水銀排出基準を70%削減する最終規則。</li> <li>石炭火力発電所から排水される汚染物質を年間6億6000万ポンド以上削減する最終規則を制定し、影響を受ける地域社会、特に環境正義の観点から不均衡な影響を受けている地域社会に対して、より清浄な水の確保を保証する。</li> <li>これまで連邦レベルで規制されていなかった地域に置かれている石炭灰の安全な管理を義務付ける最終規則を制定する。これには、地下水の漏出や汚染の可能性がある以前に使用されていた廃棄場所も含まれる。</li> </ul>	Environmental Protection Agency (EPA)	<a href="https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-suite-standards-reduce-pollution-fossil-fuel">https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-finalizes-suite-standards-reduce-pollution-fossil-fuel</a>
5	英国	BSIがレポート『The journey to carbon neutrality』を発表	2024/5	<p>2024年5月、BSIがレポート『The journey to carbon neutrality』を発表した。同レポートでは、カーボンニュートラルの定義について、「規格は、業界の専門家、研究者、消費者、政府部門によって開発された確立されたプロトコルであり、規格の定義の矛盾が、気候変動対策をめぐる混乱を生み、ひいては前進を妨げている。」とし、カーボン・ニュートラルに関連する用語を「完全に理解している」と答えた回答者は、わずか10%に過ぎないとBSIの調査結果を紹介している。</p> <p>併せて、ISO 14068シリーズ（カーボンニュートラリティ）や建築物やインフラ開発における炭素管理のための規格であるPAS2080を紹介している。</p>	BSI	<a href="https://page.bsigroup.com/l/73472/2024-04-18/2c6155t">https://page.bsigroup.com/l/73472/2024-04-18/2c6155t</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (4/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	欧州	大型車両に対するEUの新しいCO <sub>2</sub> 基準の策定作業開始	2024/5/14	<p>欧州理事会は、大型車両に対するEUの新しいCO<sub>2</sub>排出基準について最終決定を下した。この基準では、欧州委員会がゼロエミッション車の普及に向けた環境整備の現状を速やかに評価し、2027年に法律の見直しを行う可能性を認めることを義務付けている。同基準のポイントは以下のとおり。</p> <p>排出削減目標:この基準では、新型大型車両に対して、2030年までに45%、2035年までに65%、2040年までに90%という、野心的な目標が設定されている。</p> <p>バスカテゴリーの差異化:現実的な一歩として、またIRUの提唱により、この基準では都市バスと比較した都市間バスおよびコーチの運行上の違いが認められている。</p> <p>ゼロエミッション都市バス:ゼロエミッション都市バス100%義務化は2035年まで延期され、2030年以降は90%が中間目標とされた。</p> <p>eトレーラーの革新:型式認証規則の改正により、eトレーラーの定義が追加され、車両基準が最新技術に適合するよう強化された。</p> <p>同基準について、IRUは「運送事業者に対する強制的な購入割当は回避されたが、新しいCO<sub>2</sub>排出削減目標は、現在の経済およびインフラの制約を考慮すると、自動車メーカーにとって非現実的な実施期待値を設定している。これにより、将来的に運送事業者が利用できる車両技術の範囲が制限されることになる。」としている。</p>	<p>International Road Transport Union (IRU)</p> <p><a href="https://www.iru.org/news-resources/newsroom/new-eu-co2-standards-heavy-duty-vehicles-work-begins">https://www.iru.org/news-resources/newsroom/new-eu-co2-standards-heavy-duty-vehicles-work-begins</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (5/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
7	中国	繊維業界がカーボンニュートラル規格を発表	2024/5/15	<p>5月15日、中国紡績品・アパレル協会(CNTAC)は、策定した「カーボンニュートラル繊維産業工場の設立と評価のための技術仕様 (CNTAC 187)」、「カーボンニュートラル繊維の評価のための技術仕様 (CNTAC 188) 」および「繊維製品のカーボンラベルに関する技術仕様 (CNTAC 189) 」の3つのグループ規格について、5月30～31日に北京で開催される第3回「気候イノベーション・ファッションサミット」で紹介を行うと発表した。</p> <p>工業情報化部の「工業分野における炭素排出ピーク達成のための実施計画」に従い、3つのグループ規格はCNTACにより提案され、CNTAC標準化技術委員会により管理されている。規格は2022年7月に策定され、起草および承認プロセスには合計20か月を要し、2023年12月15日に完了した。施行は2024年3月である。CNTACの社会責任室が主催し、合計22社の「ファッションブランド30・60カーボンニュートラル加速計画」企業と9つのサブ業界団体が規格の策定に参加した。策定チームは、その過程で何度も研究討論と専門家との協議を行い、主要な問題を慎重に検討し、最終的に規格のリリース草案をまとめるための合意に達した。</p>	中国紡績品・アパレル協会 (CNTAC) <a href="https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI3NzAzOTA0NQ==&amp;mid=2661125973&amp;idx=1&amp;sn=4ccfbcb0a0e73a86c5561b66ffe122&amp;chksm=f191cc4b4050533eee7f29adeca5092b8d14f971932a0b3f760f7e7e9b8a397e398cc5dade43d&amp;sce=27">https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI3NzAzOTA0NQ==&amp;mid=2661125973&amp;idx=1&amp;sn=4ccfbcb0a0e73a86c5561b66ffe122&amp;chksm=f191cc4b4050533eee7f29adeca5092b8d14f971932a0b3f760f7e7e9b8a397e398cc5dade43d&amp;sce=27</a>
8	中国	生態環境部を含む15省庁が共同で「カーボンフットプリント管理制度の構築に関する実施計画」を発表	2024/5/22	<p>5月22日、生態環境部は、国家発展改革委員会、工業・情報化部、財政部、人力資源・社会保障部、住宅・都市農村開発部、交通運輸部、商務部、中国人民銀行、国務院国有資産監督管理委員会、税関総署、市場監督管理総局、中国銀行保険監督管理委員会、国家統計局とともに「カーボンフットプリント管理制度の構築に関する実施計画」を発表した。</p> <p>2027年までに、カーボンフットプリント管理制度の予備的な仕組みを構築する。</p> <p>また、国際規格に合致した国家の製品カーボンフットプリント算定基準を制定し、公表するとともに、100品目程度の重点製品のカーボンフットプリント算定基準を制定し、導入する予定。さらに、製品カーボンフットプリント係数のデータベースを構築し、製品カーボンフットプリントラベル認証・分類の管理システムを構築し、重点製品のカーボンフットプリント規則の国際的収斂を積極的に推進するとしている。</p>	中華人民共和国中央人民政府 <a href="https://www.gov.cn/gongbao/2024/issue_11506/202408/content_6966477.html">https://www.gov.cn/gongbao/2024/issue_11506/202408/content_6966477.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (6/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
9	中国	国務院「2024-2025年省エネ・炭素削減行動計画」発表	2024/5/29	<p>5月23日、国務院が「2024-2025年省エネ・炭素削減行動計画」を発表した。行動計画では、2024年までにGDP単位当たりのエネルギー消費量を約2.5%、二酸化炭素排出量を約3.9%削減し、一定規模以上の工業企業の付加価値単位当たりのエネルギー消費量を約3.5%削減し、非化石エネルギー消費の割合を約18.9%に引き上げ、省エネと炭素削減を 標準石炭約5,000万トン、二酸化炭素排出量約1億3,000万トンの削減となる。</p> <p>2025年には、非化石エネルギー消費の割合は約20%に達し、重点分野および産業における省エネと炭素削減により、標準石炭約5,000万トン、二酸化炭素排出量約1億3,000万トンの省エネとなる、としている。</p> <p>また、これを達成する主要任務として、化石エネルギー消費削減のための代替措置と、非化石エネルギー消費増加のための措置を展開している。鉄鋼、石油化学、非鉄金属、建築材料、建築、交通、公共施設、エネルギー使用製品・設備などの分野における二酸化炭素排出削減措置を含む、10分野27の任務が挙げられている。</p>	<p>中華人民共和国 人民政府</p> <p><a href="https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202405/content_6954373.htm">https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202405/content_6954373.htm</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (7/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	国際	Ad Net Zero がメディアの炭素 排出量を測定す るための世界的 枠組みを発表	2024/6/18	<p>Ad Net Zero (ANZ) は、デジタル、テレビ、印刷物、オーディオ、屋外広告、映画などのチャンネルから排出される温室効果ガスを、一貫性のある比較可能な方法で測定するための一連の自主的な業界基準である「グローバル・メディア・サステナビリティ・フレームワーク」を公表した。この新しい枠組みは、世界最大の広告主の多く、および世界6大広告持株会社、主要メディア所有者、テクノロジー企業、業界団体などから支持されており、その多くがこの枠組みの開発に貢献している。</p> <p>この目標は、広告主とそのパートナーが、メディアプランの二酸化炭素排出量を理解し、削減に向けて積極的な行動を起こすことを支援することであり、Ad Net Zero Action Planのアクション3に沿ったものである。</p> <p>この作業は、PwC、Brain Oxygen、Climate Impact Partners、BL Evolution、およびユニリーバ、レキット、ディアジオの気候変動の専門家代表者を含む気候科学専門家グループによって監督および評価され、カーボン会計のベストプラクティスとの整合性が確保されている。この枠組みで使用される計算式の開発の基盤は、フランスのOneframe Initiativeが提供し、SRI、Alliance Digitale、SNPTV、UPEが特定のコンポーネントを提供した。</p> <p>今回のコンポーネントは、業界に以下を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. メディア販売業者から企業データをより効率的に収集するための、共通の企業レベルのデータ要求フォーム。このフレームワークでは、より具体的なチャンネルレベルのデータが将来的に必要となる。</li> <li>2. 業界がメディア持続可能性ソリューションプロバイダーの範囲、データの厳密性、科学的検証を理解するための開示フォーム。</li> <li>3. ANZがフレームワークの採用と効果について学ぶための自主的なモニタリングテンプレート。</li> </ol>	Ad Net Zero (ANZ)  <a href="https://adnetzero.com/news/ad-net-zero-announce-s-global-framework-to-measure-medias-carbon-emissions/">https://adnetzero.com/news/ad-net-zero-announce-s-global-framework-to-measure-medias-carbon-emissions/</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (8/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
11	国際	GHGプロトコルとIFRS財団が覚書を締結	2024/6/24	<p>6月24日、温室効果ガスプロトコル（GHGプロトコル）とIFRS財団は、GHGプロトコルと国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）間の将来の作業と協力を導くための覚書に署名したことを発表した。この覚書は、両当事者が緊密に協力して互換性を確保し、提供される情報が資本市場のニーズを満たすという約束を示している。この覚書の目的は、新しい標準とガイダンスの開発に関する両当事者間の協力と関係強化の一般原則を定めることである。</p> <p>同覚書の実施を通じて、両当事者は、標準ユーザーと報告組織に必要なコストと労力を最小限に抑え、汎用財務報告のユーザーの情報ニーズを確実に満たすことを目指している。</p> <p>なお、GHGプロトコルは、2025年に改訂草案を公表し、2026年後半に最終的な規格/ガイダンスを公開する予定と発表している。2024年9月には一連の規格の改訂と更新のプロセスをサポートする4つの技術ワーキンググループ（企業基準、スコープ2、スコープ3、行動および市場手段）のメンバーを公表した。スコープ1（直接排出）、スコープ2（間接排出）、スコープ3（その他排出）のいずれも見直される見込み。</p>	Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol)	<a href="https://ghgprotocol.org/blog/release-ghg-protocol-launches-official-partnership-ifsrfoundation">https://ghgprotocol.org/blog/release-ghg-protocol-launches-official-partnership-ifsrfoundation</a>
12	英国	BSIがネットゼロ準拠のための新しい国際規格の開発に着手	2024/6/27	<p>6月27日、BSI は、コロンビアの国家規格協会（ICONTEC）と協力し、主催するイニシアティブにおいて、ネットゼロに関する独立検証可能な国際規格を策定する作業が進行中であることを発表した。この規格は、ISO ネットゼロ ガイドラインを基盤とし、2025年11月のCOP30での発表を視野に今後18か月かけて開発され、組織がネットゼロへの移行に着手する際にガイドとなる世界的なソリューションを提供するように設計されている。</p>	BSI	<a href="https://www.bsigroup.com/en-gb/insights-and-media/media-centre/press-releases/2024/june/creation-of-independently-verifiable-international-standard-on-net-zero-gets-underway/">https://www.bsigroup.com/en-gb/insights-and-media/media-centre/press-releases/2024/june/creation-of-independently-verifiable-international-standard-on-net-zero-gets-underway/</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (9/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
13	国際	ネットゼロに関する国際基準の策定が開始	2024/6/27	<p>6月27日、ISOが、ISO初のネットゼロに関する国際規格の開発が進められていることを公表した。同規格は2025年11月のCOP30にあわせた発行が予定されており、企業がネットゼロへの移行に着手する際に指針となるグローバルなソリューションを提供できるよう設計されている。</p> <p>この規格は、COP27で発表されたISOネットゼロガイドラインを発展させ、独立して検証可能な国際規格として策定されたもので、BSIとコロンビア国家規格協会（ICONTEC）が主導するものである。2025年後半には、世界的な意見をサポートし、すべての声が確実に聞かれるよう、パブリックコンサルテーションが開始される予定。</p>	International Standard Organization (ISO) <a href="https://www.iso.org/content/news/2024/06/netzero-standard-underway.html">https://www.iso.org/content/news/2024/06/netzero-standard-underway.html</a>
14	中国	『カーボン・ピークとカーボン・ニュートラル事例集』刊行	2024/6/28	<p>習近平総書記による「デュアルカーボン」に関する重大発表以来の取り組みの進捗状況と効果を総合的にまとめ、典型的な事例を公表・宣伝するために、国家発展改革委員会資源節約環境保護司と全国幹部育成用教科書審査指導委員会弁公室が、『カーボン・ピークとカーボン・ニュートラル事例集』を刊行した。</p> <p>同書では、中国のカーボン・ピークとカーボン・ニュートラルに関する取り組みの積極的な進展と成果を総合的に紹介しており、すべての省(自治区、直轄市)から選ばれた56の優良事例を掲載している。中華人民共和国国家発展改革委員会は、同書を「炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的にかつ着実に推進し、グリーンかつ低炭素な発展に向けて社会全体が強力な協調努力を行う上で、積極的な意義を持つもの」としている。</p> <p>【掲載事例】 福建省廈門鉄路集団省エネ・炭素削減の実践事例</p>	中華人民共和国国家発展改革委員会 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/fgz/hjyzy/tdftzh/202406/t20240628_1391371.html">https://www.ndrc.gov.cn/fgz/hjyzy/tdftzh/202406/t20240628_1391371.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (10/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
15	中国	「全国炭素市場開発報告書(2024年)」発表	2024/7/23	<p>7月23日、生態環境部が、全国炭素排出権取引市場および全国温室効果ガス自主排出削減取引市場の建設における最新の進展を系統的にまとめ、市場の建設と運営の有効性を総合的に示し、全国炭素市場の今後の発展方向を展望した、「全国炭素市場開発報告書(2024年)」を発表した。同報告書は、生態環境部が2022年の「全国炭素排出権取引市場の第1回遵守サイクルに関する報告」に続いて発表した全国炭素市場に関する最新の進捗報告である。</p> <p>同報告書では、「炭素市場の構築は複雑なシステムプロジェクトである。中国の全国炭素市場はまだ初期段階にあり、制度システムはさらに強化する必要がある。対象分野、取引方法、取引主体、商品種類、市場の活況度など、多くの面で改善の余地がある。」とし、様々な改善等を進め、「デュアルカーボン」目標の達成するとしている。</p>	<p>中華人民共和国 人民政府</p> <p><a href="https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202407/content_6965187.htm">https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202407/content_6965187.htm</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (11/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	国際	SBTi、企業ネットゼロ基準のレビューの初期段階で技術文書を公開	2024/7/30	<p>7月30日、SBTiが、SBTi 企業ネットゼロ基準の改訂プロセスの初期段階として、4つの技術的成果を公開した。</p> <p>今回の技術的成果の公開に続き、2024年第4四半期の終わり頃に、企業向けネットゼロ基準の草案が公開協議のために発表される予定。SBTiは、市民社会、企業、政府からの貢献を歓迎・奨励し、データプライバシーおよびデータ保護規制を尊重しながら、受け取ったフィードバックの要約を公表し、SBTiはこれを基準の策定に役立てるとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• スコープ3に関する議論のペーパー: スコープ3の目標設定に関して検討されている潜在的な変更について、SBTiの初期の考え方を示した議論のペーパー。議論のペーパーは、その性質上参考情報であり、要件や基準の草案を提案するものではない。</li> <li>• 環境属性証明書の有効性に関する証拠: 2023年9月から11月にかけて実施された環境属性証明書の有効性に関する証拠公募の一部として提出されたすべての証拠の公開(SBTiによる評価なし)。</li> <li>• 企業気候目標における環境属性証明書の有効性に関する証拠の統合報告書 - 第1部: カーボンクレジット: 企業気候目標におけるカーボンクレジットの有効性に関する証拠の募集を通じて提出された証拠のSBTiによる統合報告書。</li> <li>• これは、業務内容説明書に概説されているとおりに公表される3つの報告書の最初のものとなる。他のEAC手段に関する報告書は、後日公表される。</li> <li>• 企業による気候変動目標におけるカーボンクレジットの有効性に関する独立系統的レビューの調査結果: 直接削減の代替策として使用されるカーボンクレジットの有効性に関する査読済みの学術文献について、独立した第三者機関が実施した評価の調査結果に関する声明。この声明では、この研究活動のプロセス、調査結果、および限界について要約している。</li> </ul>	<p>Science Based Targets Initiative (SBTi)</p> <p><a href="https://sciencebasedtargets.org/news/sbti-releases-technical-publications-in-an-early-step-in-the-corporate-net-zero-standard-review">https://sciencebasedtargets.org/news/sbti-releases-technical-publications-in-an-early-step-in-the-corporate-net-zero-standard-review</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (12/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
17	国際	ICVCMがカーボンクレジットプログラムに対し、再生可能エネルギープロジェクトの基準を引き上げ、より優れた方法論を開発するよう呼びかけ	2024/8/6	<p>8月6日、自主的炭素市場インテグリティ協議会 (ICVCM) は、自主的な炭素市場のほぼ3分の1を占める既存の再生可能エネルギー方法論に基づいて発行された炭素クレジットは、高信頼性CCP®(コア・カーボン・プリンシプル)ラベルを使用できなくなることを発表した。</p> <p>ICVCM運営委員会は、再生可能エネルギープロジェクトの設計と実施に使用される8つの方法論は、カーボンクレジットの収益というインセンティブがなければプロジェクトが実施されていたかどうかを評価する際に厳格さに欠けるため、追加性に関するCCP評価フレームワークの要件を満たしていないと判断した。これらの方法論は、自主的なカーボン市場の32%を占める約2億3600万の未償却クレジットをカバーしている。</p> <p>ICVCMは6月に高信頼性CCP®(コア・カーボン・プリンシプル)を満たす初の炭素クレジット手法7つ [ACR、Climate Action Reserve (CAR)、Gold Standard、Verra (VCS) など] I を発表している。</p> <p>なお、ICVCMは、英国規格協会 (BSI)、国際排出量取引協会 (IETA)、気候エネルギー ソリューション センター (C2ES) が事務局を務めている。</p>	<p>Integrity Council for the Voluntary Carbon Market. (ICVCM)</p> <p><a href="https://icvcm.org/carbon-credits-from-current-renewable-energy-methodologies-will-not-receive-high-integrity-ccp-label/">https://icvcm.org/carbon-credits-from-current-renewable-energy-methodologies-will-not-receive-high-integrity-ccp-label/</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (13/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	中国	国家発展改革委員会、国家市場規制総局、生態環境部、「カーボンピーク・カーボンニュートラル基準測定体制の構築をさらに強化する行動計画（2024年～2025年）」を公表	2024/8/8	<p>8月8日、国家発展改革委員会、国家市場規制総局、生態環境部が「カーボンピーク・カーボンニュートラル基準測定体制の構築をさらに強化する行動計画（2024年～2025年）」を発表した。同行動計画は、体系的な推進、緊急なニーズへの優先対応、開放性および協調性の原則に従い、重点分野において多数の国家規格を開発し、多数のグループ規格を採用し、多数の国際規格を突破し、多数の標準化パイロットプロジェクトを立ち上げることを目標としており、2024年までに、炭素会計、カーボンフットプリント、二酸化炭素排出削減、エネルギー効率および消費、二酸化炭素回収・利用・貯留に関する70の国家規格を、2024年には、炭素会計、カーボンフットプリント、炭素排出削減、エネルギー効率と消費、炭素回収・利用・貯留(CCUS)などに関する70の国家規格の発表を目指している。</p> <p>また、重点分野として以下を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)企業向け二酸化炭素排出量計算基準の開発加速</li> <li>(2)製品カーボンフットプリントおよびカーボンラベル基準の構築強化</li> <li>(3)プロジェクトの二酸化炭素排出削減基準の供給拡大</li> <li>(4)二酸化炭素排出削減および吸収に関する技術標準の研究推進</li> <li>(5)産業におけるエネルギー消費基準の引き上げ</li> <li>(6)製品エネルギー効率基準の更新と改善の加速</li> <li>(7)重点製品・設備のリサイクル基準の策定強化</li> <li>(8)グリーン製品評価基準の供給拡大</li> <li>(9)炭素測定の基礎能力の構築強化</li> <li>(10)「デュアルカーボン」関連の測定機器の開発と応用強化</li> <li>(11)測定による炭素排出量計算のサポートと保護の強化</li> <li>(12)共通の重要炭素測定技術の研究の実施</li> <li>(13)重点分野における測定技術の研究強化</li> <li>(14)炭素測定センターの建設強化</li> <li>(15)「デュアルカーボン」に関する関連測定技術仕様の改善</li> <li>(16)エネルギー測定の監督管理強化</li> </ol>	中華人民共和国 国家発展改革委員会 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/xgk/zcfb/tz/202408/t20240808_1392291.html">https://www.ndrc.gov.cn/xgk/zcfb/tz/202408/t20240808_1392291.html</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (14/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
19	国際	ICS、海運における温室効果ガス排出量を削減するための新ガイドを発表	2024/9	<p>9月、国際海運会議所（ICS）が海運における温室効果ガス排出量を削減するための新ガイド（『Reducing Greenhouse Gas Emissions: A Guide to International Regulatory Compliance』）第2版を発表した。</p> <p>同ガイドは、船主、運航者、管理者が海運の脱炭素化の複雑化を増す規制環境を乗り切るための重要なガイダンスを提供するもので、ガイド執筆者のワデントン氏は、「新しいIMO MARPOL措置（船舶による汚染防止のための国際条約）の導入から1年が経過したが、業界内では依然として大きな混乱が続いている。このガイドは、これらの規制を明確にし、コンプライアンスと持続可能な運用へのロードマップを提供することを目的としている。」としている。</p> <p>同ガイドには以下が含まれ、水中放射騒音の削減と GHG排出量の相互関係が詳細に説明されており、約100 種類の削減対策を列挙した新しい付録も含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• EU-ETS（EU域内排出量取引制度）における海運会社の責任</li> <li>• EU-ETSの対象となる航海とは</li> <li>• 排出量モニタリング計画に含めるべき内容</li> <li>• 支払うべき排出枠の量の計算方法など</li> </ul>	<p>International Chamber of Shipping (ICS)</p> <p><a href="https://www.ics-shipping.org/publications/reducing-greenhouse-gas-emissions-a-guide-to-international-regulatory-compliance-second-edition">https://www.ics-shipping.org/publications/reducing-greenhouse-gas-emissions-a-guide-to-international-regulatory-compliance-second-edition</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (15/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	米国	ASHRAE、住宅エネルギー性能規格の改訂版リリースを発表	2024/9/3	<p>9月3日、ASHRAEが「ANSI/ASHRAE/IES規格90.2（住宅建物の高性能エネルギー設計）」をリリースした。</p> <p>改訂版では、エネルギー効率、温室効果ガス(GHG)の削減、室内環境品質(IEQ)に関する目標が設定されている。</p> <p>ASHRAE会長のM. Dennis Knight氏は、「本改訂規格は、温室効果ガスの排出を削減するという緊急のニーズに応えるだけでなく、居住者の健康と幸福のために室内環境品質(IEQ)を優先するという重要な転換でもある。エネルギー性能と気候耐性の重要性が高まり続ける中、この規格は、環境問題と住宅居住者の健康の両方に対処する建築実務を専門家が主導できるように支援する。」としている。</p> <p>主な改訂内容は以下の通り。</p> <p>適用範囲の拡大: エネルギー効率、排出削減、室内環境の改善に重点を置き、あらゆる高さの集合住宅を対象とする。</p> <p>改修の強化: 既存の建物がより高いエネルギー効率を達成できるよう、主要なエネルギー関連改修工事に対する新たな性能基準を策定する。</p> <p>より厳格なエネルギー効率基準: エネルギー評価指標(ERI)の基準値の引き下げと、ネットゼロエネルギーおよび二酸化炭素排出量削減目標に業界を近づける新しい二酸化炭素等量評価指標(CRI)。</p> <p>空気漏出基準: 空気漏出を最小限に抑え、建物の効率を最大限に高めるための規制強化。</p>	<p>American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers (ASHAE)</p> <p><a href="https://ashrae.org/about/news/2024/ashrae-s-new-edition-of-residential-energy-performance-standard-sets-bold-ghg-reduction-and-ieq-targets">https://ashrae.org/about/news/2024/ashrae-s-new-edition-of-residential-energy-performance-standard-sets-bold-ghg-reduction-and-ieq-targets</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (16/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
21	中国	GB/T 24067-2024 (温室効果ガス製品の二酸化炭素排出量を定量化するための要件とガイドライン) 発行	2024/9/10	<p>9月10日、生態環境部はGB/T 24067-2024 (温室効果ガス製品の二酸化炭素排出量を定量化するための要件とガイドライン) 発行を発表した。同規格は、「カーボンピーク・カーボンニュートラル基準測定体制の構築をさらに強化する行動計画 (2024年~2025年)」実施するための重要な規格である。</p> <p>中国の製品カーボンフットプリント管理システムの構築を加速するための重要な基礎であり、企業の潜在能力を掘り起こし、エネルギー消費と二酸化炭素排出量の削減、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルの実現、企業によるグリーン貿易の国際的障壁への対応、製品と貿易の低炭素競争力の向上に役立つ。</p> <p>製品カーボンフットプリント算定一般規範は、主に国際標準化機構(ISO)が発表したISO 14067国際規格をベースとしているが、「特定の製品カーボンフットプリント基準の策定のための参照枠組み」と「データ地理的境界情報の推奨事項」を追加している点でISOとは異なっている。</p>	中華人民共和国 生態環境部 <a href="https://big5.mee.gov.cn/gate/big5/www.mee.gov.cn/ywdt/hjywnews/202409/t20240910_1085619.shtml">https://big5.mee.gov.cn/gate/big5/www.mee.gov.cn/ywdt/hjywnews/202409/t20240910_1085619.shtml</a>
22	米国	データ財団、気候変動対策を加速させる気候データ共同体を設立	2024/9/22	<p>9月22日、オープンデータと証拠に基づく公共政策の活用を推進し、社会の改善を目指す超党派のシンクタンクであるデータ財団がニューヨーク気候週間中に気候データ共同体 (Climate Data Collaborative : CDC) の立ち上げを発表した。この取り組みは、米国全土での気候緩和活動を定量化し検証するための信頼性の高い標準化されたデータに対する重要なニーズに対応することを目指している。</p> <p>CDCは、政策立案者、投資家、研究者、その他の関係者を集め、オープンソースの温室効果ガス (GHG) プロトコル、データ標準、分析ツールを開発する。気候データの品質とアクセス性を向上させることで、CDCはあらゆるレベルの意思決定者がより効果的な気候対策を講じられるようにすることを目指している。</p> <p>CDCの初期の重点分野には、以下のものが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- GHGの削減および除去を定量化するための標準化された手法の開発</li> <li>- データ共有の枠組みとガバナンス構造の構築</li> <li>- より多くのユーザーが気候データを理解しやすくするためのユーザーフレンドリーなツールの構築</li> <li>- データ主導の気候変動対策のユースケースと成功事例の紹介</li> </ul>	The Data Foundation <a href="https://datafoundation.org/pages/Climate-Data-Collaborative">https://datafoundation.org/pages/Climate-Data-Collaborative</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (17/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	中国	2024年の「中国カーボンニュートラル発展力指数」発表	2024/9/22	<p>9月22日、カーボンピーク・カーボンニュートラル目標の発表4周年を記念して、廈門大学「炭素ニュートラルと発展力」研究チームと江南大学国家安全・グリーン開発研究院は、共同で「2024年中国カーボンニュートラル発展力指数」の最新版を発表した。「カーボンニュートラルと発展力」とは、中国の地域における炭素ニュートラルと発展力を評価する初の指標システムであり、この指数は、継続的に「デュアルカーボン」政策の展開と、国内の各地方における低炭素移行の実践の最新動向と有効性を追跡しているもので、現在まで4年連続で発表されている。</p> <p>中国のカーボンニュートラル開発の強さを示す「パノラマ」と「風向計」として、この指数は地方のカーボンニュートラル開発の強さを「成長」「転換」「競争力」「協調」「持続可能性」という5つの要素に体系的に分解し、地方のカーボンニュートラル政策の行動を総合的に分析することで補足的な分析を行っている。</p> <p>同指数では、「カーボンニュートラル化の全体的な発展は安定しており、主要地域ではより顕著な先行優位性が見られる。2024年、中国の31の省、自治区、直轄市のカーボンニュートラル化発展指数は43~76ポイントの範囲であった。70%以上の省が安定的な成長を遂げ、平均して増加した。都市の炭素ニュートラル発展力指数は28~79ポイントの範囲にあり、平均得点は52.51ポイントで、2023年と比較して3.43ポイント増加し、炭素ニュートラル発展力が全体的にさらに飛躍した。一方、華東、華南、華中は4年連続で全国トップ3にランクインし、2024年の炭素ニュートラル発展力指数はそれぞれ65.32、60.16、58.37となり、他の地域を明らかにリードしている。これは、中国の炭素ニュートラル発展が「安定の中で進歩を求め」という戦略の下で着実な進歩を遂げていることを示している。」としている。</p>	中国能源報 <a href="https://baijiahao.baidu.com/s?id=1810963210806302416&amp;wfr=spider&amp;for=pc">https://baijiahao.baidu.com/s?id=1810963210806302416&amp;wfr=spider&amp;for=pc</a>
24	シンガポール	SGX RegCo、IFRSの持続可能性開示基準を導入へ	2024/9/23	<p>9月23日、シンガポール証券取引所規制機関（SGX RegCo）は、持続可能性報告制度を強化し、パブリックコンサルテーションの回答者からの幅広い支持を受けて、持続可能性報告制度に最新の国際基準を取り入れることを発表した。</p> <p>SGX RegCo は、2025 年度より、すべての発行体に対して、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス (GHG) 排出量の報告を義務付ける。気候関連の開示には、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が発行する IFRS サステナビリティ開示基準の気候関連の要件も組み込む必要がある。</p>	SGX RegCo <a href="https://www.sgxregco.com/media-centre/20240923-sgx-regco-start-incorporating-ifs-sustainability-disclosure">https://www.sgxregco.com/media-centre/20240923-sgx-regco-start-incorporating-ifs-sustainability-disclosure</a>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (18/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
25	国際	クライメート・レジストリとエコエンジニアーズがニューヨーク気候週間にスコープ3排出政策の策定と実施に関するホワイトペーパーを発表	2024/9/25	<p>気候変動と闘う組織を支援する非営利団体のクライメート・レジストリ（TCR）と、クリーンエネルギーのコンサルティング、監査、アドバイザー会社であるエコエンジニアーズ（Eco）は、9月25日のニューヨーク気候週間のカリフォルニア気候リーダーシップフォーラムで、共同ホワイトペーパー「炭素情報開示法制定のガイダンス：サプライチェーンとデータ品質の課題への対処方法」を発表した。</p> <p>TCR と Eco によるホワイトペーパーでは、スコープ3排出量を把握するだけでなく、データの精度を高め、コンプライアンスの複雑さを軽減する気候開示規制を策定および実装するための、立法者、規制当局、業界リーダー向けのロードマップが提供されている。</p> <p>TCR と Eco の連携により、スコープ3報告に伴う複雑さが簡素化され、報告データの完全性と信頼性を維持しながら炭素開示に伴うコストを削減する方法に関する実用的なガイダンスが提供されることとなる。</p> <p>同ホワイトペーパーの主なポイントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言: 正確な温室効果ガス(GHG)データの測定と収集の必要性和、産業活動の現実的な実態とのバランスを取るための法律や規制の策定方法について、政策立案者向けに詳細な提言を行う。</li> <li>・標準化と業界プロトコル: スコープ3の報告におけるばらつきを減らし、データの測定、収集、信頼性を向上させるための標準化された手法と業界固有のプロトコルの開発を提唱する。</li> <li>・テクノロジーの統合: 分散型台帳技術の活用により、サプライチェーンの追跡可能性と検証プロセスを合理化し、機密保持の懸念に対処しながらデータの完全性を確保する可能性を探求する。</li> </ul>	<p>THE CLIMATE REGISTRY</p> <p><a href="https://carbonherald.com/exclusive-the-climate-registry-and-ecoengineers-to-unveil-scope-3-emissions-policy-framework/">https://carbonherald.com/exclusive-the-climate-registry-and-ecoengineers-to-unveil-scope-3-emissions-policy-framework/</a></p>

## 【環境関係 (CN, GHG算出)】関連記事詳細 (19/19)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	国際	海洋環境保護委員会 (MEPC) 開催	2024/9/30	<p>第82回海洋環境保護委員会(Marine Environment Protection Committee : MEPC)が、2024年9月30日から10月4日まで、ロンドンのIMO本部で(ハイブリッド参加により)開催される。MEPC 82では、船舶からの温室効果ガス(GHG)排出削減の中期対策案、船舶のエネルギー効率の向上、海洋ごみへの取り組み、バラスト水管理、水中騒音の低減など、さまざまな環境問題について議論される予定。また、MEPC会議に先立ち、9月23日から27日まで、船舶からの温室効果ガス(GHG)排出削減に関する会合(ISWG-GHG 17)が開催される。</p> <p>同会合では、船舶による汚染防止のための国際条約(MARPOL)の附属書VIに中間措置の候補を盛り込むための草案の法的枠組みの策定に向けた作業が継続される予定。これが最終的に確定すれば、2025年後半にMEPCで採択される見込み。</p> <p>また、GHG排出削減の中期対策に関する包括的な影響評価について、同会合では、技術的および経済的措置のさまざまな組み合わせシナリオの複雑なモデリングに基づく包括的影響評価の結果について議論される予定である。</p>	<p>International Maritime Organization (IMO)</p> <p><a href="https://www.imo.org/en/MediaCentre/MeetingSummaries/Pages/PREVIEW-MEPC-82.aspx">https://www.imo.org/en/MediaCentre/MeetingSummaries/Pages/PREVIEW-MEPC-82.aspx</a></p>